

平成 28 年度第 1 回懇談会での意見に対する回答

項目	企業誘致活動推進について
内容	各自治体がどういう条件で誘致を求めるかを示さないと企業側もメリットを感じないと思われる。圏域で行うということであれば、横並びでの施策がないと難しいと思うので、今後進めていってほしい。
回答	横並びでの施策については、大鰐町及び板柳町を除いた各自治体において、工場等用地取得費の一部を交付する立地奨励金を設定しております。 さらに、圏域の情報をパンフレットなどに集約し、各自治体における企業へのメリット等の情報発信を強化していきたいと考えております。
担当課	弘前市産業育成課

項目	企業誘致活動推進について
内容	企業誘致を進めていくためには、産業育成担当だけでなく、例えば税の優遇など他の部局の制度を絡めたインセンティブを与える必要があると考える。この場合、圏域での連携だけでなく、横並びの部局間連携も必要となる。今後 KPI 設定する際にはこのような観点でも設定いただきたい。
回答	各市町村において企業立地促進法に基づく、固定資産税の課税免除を条例で制度化しております。 その他、各市町村において地域再生法に基づく地方拠点強化税制による固定資産税の不均一課税や、市町村独自の制度として、新增設時における固定資産税の課税免除の制度を設けております。 これらの優遇制度を設定する際には、国県からの情報を商工部門・税部門で共有し、速やかな制度設定となるよう連携して取り組んでおります。 KPIの設定については、誘致企業が必ずしも優遇制度を活用できるとは限らないことから、基本目標の「誘致件数」に繋がるような項目の設定を検討しているところであります。
担当課	弘前市産業育成課

平成 28 年度第 1 回懇談会での意見に対する回答

項目	公共交通機関利用促進について
内容	ヨーロッパでは市民会館でのオペラコンサートのチケットをバスチケット入りとして販売し、購入者には当日ワインを提供するなどのインセンティブを与えることで公共交通の利用促進を図っている。圏域全体で高齢者の公共交通利用促進の取組を検討して欲しい。
回答	公共施設の利用やイベントの開催におけるインセンティブ付与については、今後検討してまいります。定住自立圏域や各関係機関と条件が整い次第、計画に盛り込んでいきたいと考えております。
担当課	弘前市都市政策課 交通政策推進室

項目	スポーツ分野の事業について
内容	圏域の取組としてスポーツ分野の事業を取り込んでみてはどうか。
回答	スポーツツーリズムを推進していくうえで、弘前圏域での連携や協働により、プロスポーツ大会やスポーツイベント、合宿招致などに取り組むことは検討すべき課題と考えております。
担当課	弘前市文化スポーツ振興課

項目	子育て支援の充実について
内容	圏域内で同一料金にするのは定住自立圏ならでの発想である。ぜひ項目を増やすことも含めて検討いただきたい。
回答	<p>病児病後児保育事業を追加することについては、これまで弘前市では感染症等の流行期には利用待機児童が生じていたこともあり、今後の需給バランスを見ながら検討してまいります。</p> <p>利用料については、圏域内で実施している4市町ともに弘前市と同じ料金に設定しております。居住地に関わらない料金とすることは、他市町とも協議しながら検討していきたいと考えております。</p>
担当課	弘前市子育て支援課

平成 28 年度第 1 回懇談会での意見に対する回答

項 目	移住対策について
内 容	少子高齢化・人口減少を考えると、移住やUターンなどについても圏域で行っていく必要があると考える。
回 答	<p>人口減少対策については、各市町村における最重要課題として独自に移住・定住施策に取り組んでおります。</p> <p>構成市町村では、県が主体となり開催している、圏域の市町村が広域連携に係る課題を共有し課題解決に向けて協議する意見交換会の場において、今年度より移住・定住に関する施策の連携の可能性について、検討を進めているところです。</p> <p>連携にあたっては、各市町村の実情・課題を把握した上で、市町村が独自に実施している既存事業との調整を図る必要があることから、意見交換会を通じ効果的な連携の可能性について引き続き検討を進めたいと考えております。</p> <p>なお、空き家・空き地対策については、現在、弘前市で実施している空き家・空き地バンクの広域化を図ることとし、平成29年度の協定締結に向けて担当課において協議を進めているところであります。</p>
担当課	弘前市ひろさき未来戦略研究センター